

英国と日本における社会格差 ——2つの島嶼経済・社会の比較研究に向けて——

ディミトリス・バラス
ダニー・ドーリング
中谷友樹
ヘレナ・タンストール
花岡和聖

I はじめに

リチャード・ウィルキンソンとケイト・ピケットによる『スピリットレベルThe Spirit Level¹⁾』（邦題：『平等社会—経済成長に代わる、次の目標』）と題した最近の論考では、世界の裕福な国々の中で、最も調和のとれた国として日本が、最も不平等で調和を欠いた国の一つとして英国が示される（図1）。本稿の目的は、英国とは対照的に、先進国の中で最も平等で調和のとれた社会とみなされた日本について、『スピリットレベル』に関する証拠を再検討し、両国の社会を比較する意義を示すことである。

世界的にみても日本の健康水準は高く、現在、その平均寿命は最も長い（United Nations, 2011）。日本の平均寿命は1970年代に初めて他国を上回り、それ以降、この水準を維持してきた（Yanagishita and Guralnik, 1988）。さらに、東アジア諸国における主観的健康感と社会経済的地位を比較した最近の研究でも、日本の健康格差は比較的小さいとされる（Hanibuchi et al., 2012）。これとは対照的に、英国は健康状態が相対的に悪く、他の先進国に比べて、平均寿命の順位はほぼ最下位である（Marmot and Davey-Smith, 1989）。

1980年代以降、公衆衛生学や人口統計学から、

日本の長寿の原因を検証した研究（Johansson and Mosk, 1987; Marmot and Davey-Smith, 1989; Bezruchka et al., 2008; Horiuchi, 2011）が、散発的に発表されてきた。これら研究では、日本の長寿が、低い貧困率や小さな所得格差、社会的な協調・共助を重んじる文化と関連することが示唆された。しかし、最近になって、日本人の驚異的な長寿が、公衆衛生学や人口統計学の研究者ばかりではなく、広く一般の関心と呼び、議論されるようになった。こうした関心は、『スピリットレベル』が出版され好評を博したことで、さらに高まっている。同書では、過去数十年間の研究成果を基に「相対所得仮説」（「スピリットレベル」仮説）が提示され、平等な社会ほど健康水準が高く、社会福祉も充実しているという理論に、世論や政府の関心が寄せられた。『スピリットレベル』の分析では、先進国の国際比較を通じて、日本が健康状態に優れ、社会問題も少なく、平等な社会であることの重要性を広く認知させた。一方で、同書において、英国は健康状態が比較的悪く、所得格差も大きく、社会的分裂が顕著な先進国の一例として強調されている。

日本では、「90%が中流階級の社会」という自国に対する極めて平等主義的なイメージが、戦後世代の間で一般に抱かれてきた（橋木, 1998）。しかし、日本の経済学者・橋木昭詔による著書『日本の経済格差』が1998年に国内で出版されて

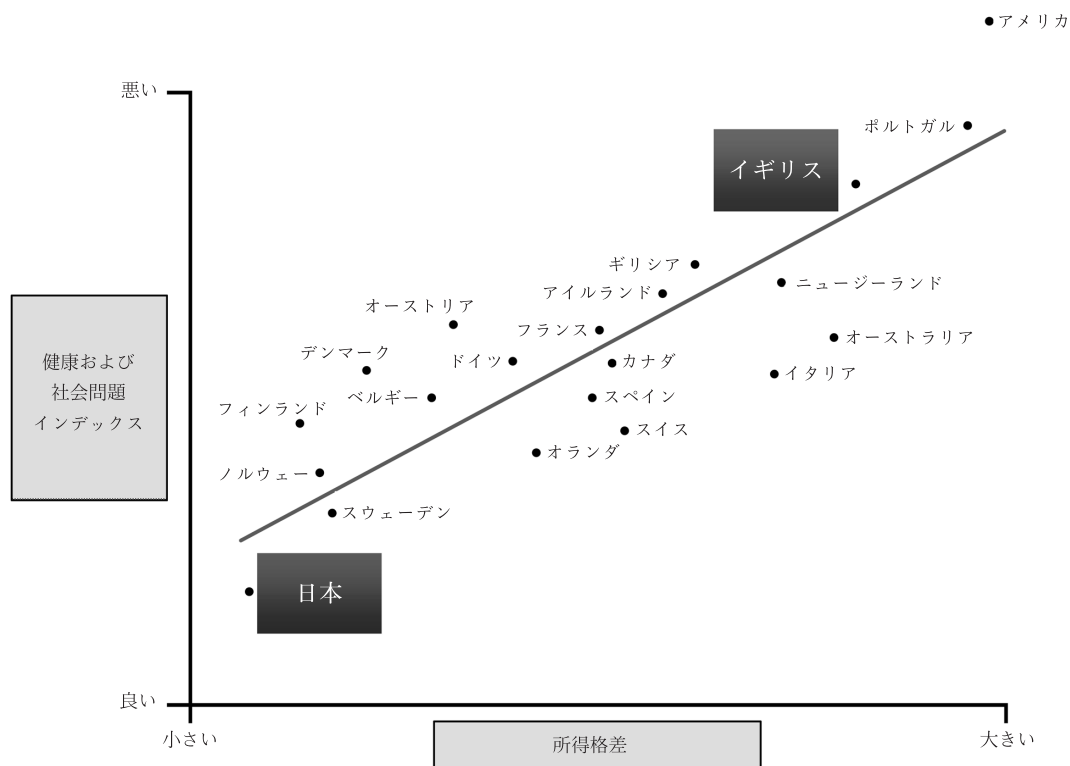


図1 『スピリットレベル』における日本と英国（イギリス）

(出典：Wilkinson and Pickett, 2009；<http://www.equalitytrust.org.uk>)

以降、最近では、こうした日本像に対して強い異論が出されている。日本の所得データを用いた研究でも、近年、日本の所得格差は拡大しており、今や他の先進国よりも大きいことが示唆されている（Tachibanaki, 2006; Ohtake, 2008）。そして、日本の社会学者も国内の貧困問題に益々注目するようになった（Abe, 2010, 2011）。皮肉なことに、近年、英国内でも国際的にも日本の社会経済的な平等に関心が向けられているが、それは多くの日本人研究者らが自国の社会構造に対するそうした特徴を強く否定した後のことであった。

英国では、『スピリットレベル』に対する批判の多くは、保守的な研究機関による、あるいはその支援の下で出版され、相対所得仮説を非難し、国際的な比較の意義を疑問視する（Sanandaji et al., 2010; Saunders, 2010; Snowden, 2010）。

彼らは、相対所得仮説の中で、重要な事例として取り上げられる日本に関しても、所得格差が長寿に果たす効果に疑問を投げ掛けた。こうした批判では、日本の高い健康水準が、相対所得仮説ではなく、日本人の遺伝や食事、人種・文化的な同質性から説明可能であると議論している。

したがって、近年、日本と英国は、対照的な意味で、先進国における健康や社会的平等、福祉に関連する国際的な学術的、政治的論争の中心にある。こうした論争において、日本と英国には死亡率や社会格差に著しい相違があり、両国を比較することは妥当であろう。そして、このような相違点に加えて、以下のような共通点があることも重要である。両国とも島国であり、世界都市が位置し、所得が高く、国民皆保険が整備されている。こうした共通点があるからこそ、「自然実験」的に、両国民の健康と社会経済の格差を議論できる

(Nakaya and Dorling, 2005)。

しかし、英国と日本の健康格差と社会格差を直接比較した研究は少ない。1980年代に、日本とイングランド・ウェールズを比較し、なぜ日本人が長寿であるのかが分析された (Marmot and Davey-Smith, 1989)。また、英国と日本、フィンランドの公務員を対象に、身体機能と主観的健康感における社会経済的格差の比較研究が行われた (Martikainen et al., 2004)。本稿の著者2名は、日本と英国の地域所得格差と死亡率との関係を比較している (Nakaya and Dorling, 2005)。以上の研究成果を踏まえ、日本と英国を対象に、「スピリットレベル」の論点に関係した既往研究に基づいて両国を比較する意義を整理し、そのベースとなる所得格差については、改めて両国の格差を把握しておくことにしたい。

本稿の構成は以下の通りである。ⅡとⅢでは日本と英国における健康および社会、地域格差に関する研究を再検討する。Ⅳでは、健康格差を理解する上で、社会的、地理的格差に関する分析の重要性を説明する。Ⅴでは、両国の所得分布に関する利用可能なデータおよび、そうしたデータの解析で用いる方法的アプローチを考察する。Ⅵでその分析の結果を提示し、最終章で結論を提示する。

Ⅱ 日本の驚異的な平均寿命

近年、日本の社会経済的な側面についてさまざまな議論が展開されるが、日本の平均寿命が世界第一位であることも事実である。戦後の70年間に、日本において、平均寿命が大きく改善し、死亡率が急速に低下した要因を解明することが、英国などの先進国と比較して、日本での高い健康水準を理解する上で重要となる。

20世紀初頭、日本の平均寿命は、イングランド・ウェールズと同水準か、それよりも若干短かった (Johansson and Mosk, 1987)。しかし、1900年から1930年代に、イングランド・ウェールズでは、平均寿命が順調に延びたのに対して、日本ではその延びが緩慢であった。第二次世界大

戦後は、イングランド・ウェールズでは、平均寿命が一定して延び続けたが、日本では、平均寿命に急激な延びが見られた。その後、数十年間、日本の平均寿命は、イングランドやウェールズなど先進国よりも急速に延び、1960年代にはイングランドを上回り、その後、1970年代中頃に、それまで平均寿命が最も長かったスウェーデンを追い越した (Yanagishita and Guralnik, 1988)。それ以降、日本は平均寿命が最も長い国であり続けてきた。

戦後の日本における死亡率の急激な低下は、性別や年齢、死因に関わりなく認められた (Yanagishita and Guralnik, 1988; Johansson and Mosk, 1987; Marmot and Davey-Smith, 1989)。1950年から1986年を対象に、日本とイングランド・ウェールズにおける死亡率の変化を分析した研究では、日本でこれまで主な死因であった脳血管疾患に、大幅な減少があったことが明らかである。(Marmot and Davey-Smith, 1989)。1990年代以降になると、日本人の平均寿命は男女共に最長ではあるが、他国に比べて日本人女性の平均寿命がより速いペースで延び続ける一方で、日本人男性の平均寿命が延びるペースは鈍化し、一部の先進国との差が縮小し始めている (Horiuchi, 2011)。

1980年代以降、戦後日本において平均寿命が上昇した要因を直接的に取り上げた研究は数少ないが、そこでは食事や遺伝、医療、疫学的転換、経済・社会・文化的要因からの説明が検討された。諸外国と比較して、日本には遺伝や栄養面で優位な点があるかもしれないが、それだけでは、戦後、日本の健康水準が急速に変化してきたことを十分に説明できない (Marmot and Davey-Smith, 1989; Bezruchka et al., 2008)。健康に関する習慣 (Horiuchi, 2011) や医療、健康保険 (Marmot and Davey-Smith, 1989; Ikeda et al., 2011) を含むヘルス・ケアの多様な側面が、日本の高い健康水準を説明する要因として提出された。しかし、日本では、医療行為と無関係な死因も含め、大半の死因で急速な死亡率の減少がみられ、他の先進国と比べて医療費への支出も少な

い (Marmot and Davey-Smith, 1989)。

日本の高い健康水準は、経済・社会・文化的な要因から説明されることが多い。戦後日本の急速な経済成長とその結果としての物質的な生活水準の改善が、健康状態に大きな効果をもたらしたといわれる (Horiuchi, 2011)。急速な経済成長によって、日本が疫学的転換における2つの段階、すなわち感染症疾患と退行性疾患による死亡率の低下を、短時間でかつ同時に経験した理由を説明しうるのかもしれない。しかし、一人当たりGDPで上位の他の国々が平均寿命では下位に位置しており、さらに、1990年代に日本は長引く不況下にあったにもかかわらず、平均寿命は景気後退を通じてなお改善しており、この説明は当てはまらない (Horiuchi, 2011)。

日本の所得分配が、1980年代以降の平均寿命の上昇を説明要因として議論されてきた (Marmot and Davey-Smith, 1989)。こうした議論が、『スピリットレベル』(Wilkinson and Pickett, 2009)の出版に端を発した最近の議論の中心的テーマである。戦前の日本における所得分配に関しては、ごく限られたデータしか得られないが、利用可能なデータが示唆するところによれば、第二次世界大戦以前の日本の所得分配には著しい格差があったものの、貧富の差は戦後縮小してきた (Tachibanaki, 2006)。1970年代から1980年代にかけては、日本の所得格差は、他の先進諸国よりも縮小したとされる (Buss et al., 1989; Baur and Mason, 1992)。注目すべきは、1970年から1980年を対象とした職業別死亡率の分析では、日本ではブルーカラーの死亡率の低下が最大であったのに対して、イングランド・ウェールズではその低下は最小であった (Marmot and Davey-Smith, 1989)。「スピリットレベル」仮説によると、所得分配と健康との関連性の背後には、経済構造が社会関係を規定し、そして人々に心理社会的な影響を及ぼすといった回路が存在する (Wilkinson and Pickett, 2009)。この考え方によると、所得格差が縮小するほど、社会的結束が強くなり、信頼と協調に満ち、社会的ストレスが少ない社会が形成される。

ただし、日本の所得格差にみられる最近の傾向は、社会的にみて適切な所得分配パターンが国の良好な健康状態をもたらすという理論とも必ずしも相容れない。なぜなら、所得格差が拡大している一方で、日本の平均寿命は、この十数年間に延び続けているからである (Tachibanaki, 2006; Otake, 2008)。

日本の高い健康水準に対して、社会構造と社会関係に基づく説明も議論されてきた。この説明では、社会関係や文化を、所得分配と健康とを結び付ける媒介要因ではなく、高い健康水準を規定する直接的な要因として捉える。強い「集団志向」という日本の文化的伝統が、社会的なまとまりと「文化的な平等性」を促し、日本人同士の精神的な充足と高い健康水準を支えているという (Marmot and Davey-Smith, 1989)。強い集団志向の好影響は、社会経済的な地位が低い者にとって特に重要な場合がある。低い地位にもかかわらずそうした者が集団の中に組み込まれ、共同体への帰属意識と比較的高い自尊心を持ち続けることができるようになるからである (Horiuchi, 2011)。しかし、こうした日本の文化的伝統がもたらす健康面での好影響が、戦後においてのみ顕在化した理由は説明されていない。

このように日本の高い健康水準を説明する従来の主張が、戦後日本の景気動向と平均寿命の時系列変化に、うまく当てはまらない。経済成長や所得分配に関する理論が、不景気で、所得格差も拡大したこの十数年間に、なぜ健康水準が改善を続けたのかを解明できないと同時に、遺伝的特性や伝統的文化に基づく主張も、戦後になって健康水準が急速に改善した理由を説明できていない。

Bezruchka et al. (2008) は、日本の歴史的な文脈に着目し、その健康水準の変化を説明した。彼らは、第二次世界大戦後に生じた平均寿命の顕著な改善は進駐軍が立てた諸政策の直接的な結果であると主張する。大規模な農地改革など戦前の封建的階層制の解体や民主主義の確立を意図した諸政策が、大幅な社会経済的な平等をもたらした。さらに彼らは、最近十数年間に日本では所得格差が広がっているが、「経済的な平等主義的エート

ス」(593頁)は続いていることを示唆する。この主張によれば、社会的連帯という根強い伝統が、拡大する所得格差によって生み出される弊害を防ぐ場合がある。逆に、近年見られる日本人男性の平均寿命における改善率の低下は、所得格差の拡大が日本人男性の健康を蝕み始めているとの示唆として解釈しうる。

Ⅲ 日本と英国における個人の社会経済的地位と健康状態との関係

日本の社会経済構造に基づき、日本人の優れた健康水準を説明する立場では、個人の社会経済的地位と健康状態との関係は、日本特有なものとしてみなしている。所得均等や集団志向を重視する議論でも、日本では他の先進国ほど個人の社会経済的地位が健康状態とは強く関係していないと考えている。これは日本では社会経済的な勾配がそれほど大きくはないか、あるいは文化的側面によって、社会的地位の低い者が、その地位から受けるであろう健康への弊害から守られているためである。

先進国における低い社会経済的地位からもたらされる健康への危険は、さまざまな国での大規模な研究によって証明されている(Marmot and Wilkinson, 2005)。英国は公衆衛生学や疫学、健康格差の研究分野で長い伝統があり、こうした研究分野が、この数十年間、社会経済的地位と健康水準との関係をめぐる研究において重要な地位を占めてきた。その膨大な既往研究において、多くの社会・人口学的集団の罹患率と死亡率には、所得や職業、社会経済的階級、教育水準、物質的な生活水準、地域の剥奪水準で規定されるような、健康水準の「社会的勾配」が認められた。

日本でも、近年、所得格差や社会格差の拡大への懸念の高まりを受けて、社会経済的地位と健康状態との関係を調査した研究成果が増加した。こうした研究は、日本でも個人の社会経済的地位と健康とに関連があることを指摘するが、その関連は他の先進国とは異なっていることも示唆している。こうした研究論文に関するKagamimori et al. (2009) によるレビューでは、1990年から

2007年にかけて公表された研究論文と1990年以前に刊行された他の重要な研究報告書から、こうした関連性に言及した45本の文献が確認される。これらの研究によれば「…死亡率や罹患率、リスク因子における社会経済的差異は、日本において一様に小さいわけではないが、その程度は、アメリカやヨーロッパと比較して小さい」(Kagamimori et al., 2009, 2159頁)。日本での死亡率と健康水準における社会経済的勾配を評価した研究の中で、堀内も「…死亡率と健康水準に対するSES(社会経済的地位)の全般的な関係は予想された傾向を示しているが、相関は弱く、矛盾しており、しばしば変則的にみえる」と述べている(Horiuchi, 2011, 165頁)。

日本のこうした際立った「変則的な」結果には、虚血性心疾患のリスクが低学歴の日本人男性では低いことを明らかにした研究が含まれる(Fujino et al., 2002)。日本での複数の研究において、社会経済的地位と健康との関係が、年齢層によって大きく変化することが示唆された。特に、高齢の日本人男性を対象とした分析では、高学歴の者より低学歴の者の方が長生きすることが報告されている(Liang et al., 2002)。年齢に関するこうした知見を踏まえれば、日本ではコーホート間で健康水準の社会的因子に著しい差異があること、また日本と英国とでは、経済発展や疫学的転換が異なるため、社会経済的地位間と健康水準の関係性にも差異があることが示唆される。

Ⅳ 日本と英国における地域格差の研究が両国の健康状態と社会福祉の相違を理解する上で役立つか

英国には健康水準と社会地理学との関係に関連した数多くの研究蓄積がある(Shaw et al., 1999)。こうした研究は、近隣から地域や全国レベルに至る一連の地理的スケールにおいて、さまざまな健康状態と社会経済に関する指標を用いて行われてきた。その結果、英国では、健康水準と社会経済的地位において地域差が大きく、両者の密接な関係が示されてきた。地域の社会経済的状

況が、英国における健康の地域格差を生じさせる最も重要な背景要因であることは一貫して示されてきており、この「予期される」関係が当てはまらない。疾病や死因、人口集団はほとんどみられない。さらに、英国では、こうした社会地理学的な格差は拡大傾向にある (Davey-Smith et al., 2002; Thomas et al., 2010)。

日本における、このような地域格差に関する研究論文は比較的少ない。この日本における分析の大半は広域の地域レベルで実施されており、近隣レベルの格差についてはほとんど知られていない (中谷, 2011a; Hanaoka, 2011)。しかし、日本の地域格差研究は数が限られているものの、その結果は、英国での数多くの研究結果とは極めて対照的で、両国の健康と社会格差を理解する上で広範な含意をもたらす。

日本で実施された市区町村レベルの研究では、地域における健康水準と社会的格差との関連性が見出されている。たとえば、日本の47都道府県や市区町村を対象とした分析では、各種の社会経済指標やそれらを合成した相対的剥奪指標と死亡率とに強い相関関係が確認された (Fukuda, 2004; Fukuda et al., 2007; 中谷, 2011b)。市区町村別の65歳時の健康寿命を対象とした分析では、一人当たり所得と正の相関関係 (Fukuda et al., 2005a) がみられ、大規模な自治体ほど強い関係が得られている。

1973年～1977年と1993年～1998年における地域の社会経済的地位と死因別死亡率との関係を自治体間で比較した福田らによる時系列分析では、社会経済的地位による死亡率の勾配は時間とともに不慮の事故死と自殺に対して拡大していたことが分かった。再度、自治体を対象とした1973年～1998年にわたる社会経済的地位の時系列変化と死亡率に関する複数の地域指標を比較したところ、その関連性は所得と教育 (水準) に対しては時間とともに弱まっており、失業率と居住面積に対しては強くなっていた (Fukuda et al., 2005b)。

しかし、日本では地域の社会経済的地位と健康との関連性の主要なパターンに幾つかの明らかな例外がみられる。注目すべきは沖縄であり、同県は多

くの社会経済指標で最下位にあるが、女性の平均寿命は日本のどの地域よりも長い (Cockerham and Yamori, 2001)。死因の一部にも日本では際立った地域的な差異があることが知られており、たとえば、自殺による死亡率は北日本の方が高い (Nishi et al., 2005)。

1990年代の資料を用いた、日本における地域所得と健康との関連性を分析した研究でも二つの国の相反する関係が明らかである (Shibuya et al., 2002; Nakaya and Dorling, 2005)。Shibuya et al. (2002) は、日本の47都道府県における相対所得 (所得格差) と個人の主観的健康感を考察した。個人の年齢や性別、結婚歴、所得を調整した多変量解析において、個人の主観的健康感とその個人が居住する県の相対所得とは関係が見られなかった。Nakaya and Dorling (2005) は、地域の所得格差と健康状態との関係を日本と英国で比較した。この研究では相対所得と死亡率を日本の47都道府県と英国の擬似NUTS2の30地域で考察している。その分析によって、英国では格差が小さいところでは死亡率は低いですが、日本では、そのような関係が見られないことが明らかにされた。この研究では地域の絶対所得水準と死亡率との関連も比較している。英国においては全ての年齢集団で常に負の関係であったが、日本ではそのような関係は年齢ごとに異なっていた。負の関係は就業年齢層で見られたが、高齢層では正の関係が現れ、沖縄などの低所得地域では高齢層の死亡率が低かった。

日本における年齢間での比較および沖縄という島嶼地域と本州との比較で見出された健康の地理的差異が示唆しているのは、健康や社会経済的発展との相互関係を、日本の歴史的背景を踏まえて考察することの重要性である。特に、時間的変化の中で、日本の都市と農村の経済的な豊かさの違いが、どのように疫学的転換と結び付いてきたのかを踏まえる必要があるだろう。さらに、地域所得格差と健康との関係にみられてきた日本と英国の相違は、健康と社会福祉における国際的な差異を理解する上で、相対的所得仮説の妥当性を示唆している。また、最近になって、2000年代の資料

を用いたOshio and Kobayashi (2009, 2010) は、日本を対象としても都道府県の相対所得と主観的健康感の関連性を見いだしており、さまざまな個人・地域の調整要因を考慮しても、所得格差の大きな地域に住むほど主観的健康感が悪くなる傾向を認めている。とくに、所得格差の影響が社会経済的に不安定な立場の人に強くでることは、近年の日本の所得格差の拡大と、その社会心理的な影響という面で、相対所得仮説と整合的に思える点も興味深い。

V 日英の所得分布統計と格差指標の検討

本章では、格差の指標を算出する日英の所得資料を再検討する。『スピリットレベル』の著書で用いられたデータは世界銀行や世界保健機関、国連 (UN)、経済協力開発機構 (OECD) などを情報源としていた。しかし、日本の所得格差に関する多くのデータは、可処分所得ではなく総所得に基づいているため、実際よりも格差が大きく見えることに注意しなければならない。さらに、こうした報告書の大部分には、所得データの選択についての検討や理由はほとんど示されていない。

最近のOECD報告書 (OECD, 2011a) によれば、所得格差 (ジニ係数) の点でOECD加盟国31カ国中日本は22位 (昇順) であり、一方英国は26位となっており、注目に値する。同様に、OECD報告書「図表でみる社会－OECD社会指標2011年版」でも、所得格差においてOECD加盟国34カ国中、昇順で日本は24位、英国は28位である (OECD, 2011b: 67頁)。直近のOECD報告書 (OECD, 2011c) ではOECD加盟国29カ国中、日本は21位で英国は25位である。さらに、同報告書によると「OECD諸国では現在、人口の10%を占める富裕層の平均所得は、人口の10%に当たる貧困層の約9倍、すなわち9対1の割合である。しかし、その割合は国ごとに大きく異なっている。北欧諸国や多くのヨーロッパ大陸諸国においてはその割合はOECD平均よりも大幅に低いが、イタリアおよび日本、韓国、英国にあっては10対1に達する。イスラエルおよびトルコ、ア

メリカでは14対1、メキシコとチリにおいては27対1である」(OECD, 2011c: 22頁)。同報告書の著者によれば、最も貧しい者と最も富める者との差は、最上位10%の平均所得に対する最下位10%の平均所得の割合となっている。しかしながら、390頁にわたる報告書からは、こうした割合がどのように計算されたのか明らかではなく、この割合が「重要な結果」の一つとして提示されていることを考えると、それは驚くべきことであろう。そこでは、(我々の業績を含め) 他の報告書が示唆するところよりも日本の格差がより著しいことが提示されていることから、そうした統計値を算出するのに用いられたデータと手法のより詳細な考察は、非常に有益で重要なものであったはずである。それ故、そのような報告書が依拠しているデータ源や手法を再検討し、それが目的と比較において妥当か否かを評価することは極めて重要である。

上述した全ての報告書にある関連情報源の出典によれば、報告書が依拠している所得データは「所得分配と貧困に関するOECDデータベース」によるものである (OECD, 2011a, b, c)。このデータベースのメタデータ (OECD, 2011d) によると、英国のデータは「家計調査Family Expenditure Survey (FES)」と「家計資産調査Family Resource Survey (FRS)」から取っており、一方、日本のデータは「国民生活基礎調査」によるものである。

FESは各年次に10,000件程度のサンプルに基づいた、家計簿による詳細な支出の記載を含む家計の支出と所得に関する調査であった。これに対し、家計資産調査は、家計簿の記載を求めない調査形態であるが、年次あたり約24,000件程度のより大規模なサンプルに基づいて個別集団の受給額や家計状態に関する広範な情報を提供する (DWP, 2011)。英国では、世帯同士の家計収入を正確に比較できるように用意される「低所得世帯調査Households Below Average Income (HBAI)」があり、当初はFESに基づいていたが現在ではサンプルサイズの大きいFRSから作成される。その際に、等価調整として知られる、世

帯人員と世帯構成の差異を考慮したFRSの所得の調整が行われる (Adams et al., 2010 ; Palmer, 2011)。さらに、同調査には2001年の国勢調査に基づき改訂された推定人口に一致させるための拡大係数が含まれる。加えて、FRSと個人所得調査データとの比較から高所得者の過少報告が明らかになったため、「非常に裕福な」世帯の総所得と純所得に関しては、過小報告を補正した所得が公開されている (Adams et al., 2010)。HBAIは同様に、英国の貧困と所得格差の分析に広く利用されてきた (Palmer, 2011 ; Hills et al., 2010)。

一方、日本の「国民生活基礎調査」は厚生労働省 (MHLW) が主管し、日本における世帯の生活状態や生活の質について広範な情報を記録しており、3年に一度の大規模調査では2万世帯程度のサンプルが集められる (厚生労働省, 2011)。ただし、同調査では、国勢調査と比較して高齢層の回収サンプルが多く、また所得に関する調査を福祉事務所が実施しているために、低所得層の回収世帯数が多くなっているとの指摘もある。これに対し、英国のFESと類似した日本の統計資料に、総務省が主管し統計局 (SB) が実施している「全国消費実態調査」がある。同調査の目的は「家計の収入と支出、貯蓄と借入金残高、耐久消費財、居住および居住用財産などの事項に関する広範な調査を通じて、全国と地域別の世帯における消費、所得および資産の水準、構造および分布」といった日本人の生活様式に関わる諸側面の実態を明らかにすることにある (統計局, 2008)。同調査は1959年に始まり、それ以来5年ごとに実施されてきた。同調査については、家計簿を記録する負担から低所得層の協力率が低くなっているとの指摘がある。ただし、英国において同様に調査方の異なるFESとFRSを比較しても調査回収率も同程度であり、所得分布や調査世帯特性の差も小さい。

2009年から独立行政法人統計センターを通じて、学術研究を目的に「匿名データ」の利用申請が開始され、全国消費実態調査に関しては、1989年以降の4時点の匿名データを利用できる²⁾。同

データの標本サイズは約5万世帯 (学生世帯と外国人世帯は調査から除かれる) であり、同調査には総所得や、税金、国民社会保険料などの支出額に関する情報が含まれる。所得は、階級区分値ではなく、絶対値で公表されるが、単身世帯では1,000万円以上、2人の世帯では2,500万円以上の所得に関してはトップコーディングが適用され、これら上限所得以上であることしか分らない。また同データには、標本バイアスを補正するための拡大係数が含まれている。

どの日本の統計資料が英国のFES/FRSに基づくHBAIと比較する上で適しているのかは、調査方法のみならず、回収率とそれに関連する欠損値・拡大係数の計算方法の違い、回収されたサンプル特性の精緻な比較が本来望まれる。さしあたって、ここでは匿名データの公開によって個票データの利用が容易であり、国勢調査と比較して世帯主年齢や職業構成に大きな違いのみられない資料とされる全国消費実態調査 (匿名データ) を用いて、英国HBAIとの所得格差指標の予備的な比較を試みることにしたい。

次の段階として、分析で使用する変数が比較に適切かどうかを確認する必要があった。既述の通り、HBAIデータは、等価調整と呼ばれる、世帯人員と構成を調整した所得が追加される (Atkinson, 1983; Adams et al., 2010)。マッククレメント (McClements) 法とOECD法を用いて算出された2種類の (住居費の控除前および後の) 等価所得が含まれる (詳細はAdams et al., 2010 : 213を参照)。本研究では、OECD法³⁾ による住居費を控除する前の等価所得を使用した。具体的には、HBAIに表章された等価所得と、日本の全国消費実態調査から、世帯人員と構成を調整した等価所得を算出し分析に用いる。日本と英国の所得分布を直接比較するために、OECDの2005年購買力平価 (1英国ポンド=203.64 日本円; OECD, 2011e) を使って、HBAI2004/05 (両国の所得データが入手できた最新のもの) からの英国の所得データを変換した。

日本と英国を比較できるよう所得データを選別し、必要な調整を適用した上で、以下に示す、格

差と貧困に関する指標を求めた。

む欧州連合での公的な貧困指標である。

- 中央値五分位比：全人口のうち富裕層20%の所得中央値を貧困層20%の所得中央値で除した値。この比率は中央値の第1五分位に対する第5五分位の比率としても知られ、DWPが実施したHBAIデータによる分析で広く用いられる（たとえばAdams et al., (2010)を参照）。
- 平均値五分位比：全人口のうち富裕層20%の所得平均値を貧困層20%の所得平均値で除した値。これは第1五分位のシェアに対する第5五分位のシェアの比率としても知られ、『スピリットレベル』（Wilkinson and Pickett, 2009）で使用された主要な指標であった。
- 所得が等価所得の中央値の50%に満たない人口：等価所得の中央値の50%に満たない家計所得で生活している者の総人口に占める割合。OECDの報告書や日本の貧困率計算などに利用される代表的な貧困指数である。
- 所得が等価所得の中央値の60%に満たない人口：等価所得の中央値の60%に満たない家計所得で生活している者の総人口に占める割合。可処分所得の中央値の60%以下は、英国を含

VI 1989年から2009年における所得格差と貧困の指標に関する日本と英国の比較

表1に、全国消費実態調査の匿名データが得られた全年次について、等価所得の五分位別に等価所得の中央値を示す。表に示された通り、中央値五分位比は、2004年に3.99へ低下するまで、1989年の3.70から1999年の4.08へと1990年代をとおして増加している。日本では、1989年に、昭和時代が終わり、戦後の黄金時代として認識される時代が終焉した（Brinckmann, 2008）。そして、日本の資産バブルが崩壊し（Brinckmann, 2008; Wood, 1992）、日本の「失われた10年間」と表現される時期が始まったのも、まさにこの頃である（Callen and Ostry, 2003; Saxonhouse and Stern, 2004）。不動産市場と株式市場が暴落した後に、1990年代に富の分配はより公平になった（Jones, 2007）。ただし、この10年間で「失われた10年間」と表現することに誰もが同意しているわけではない。たとえば、Brinckmann (2008)は、それを転換の時期、すなわち「マゼ

表1 等価所得の五分位集団別にみた等価所得中央値と中央値五分位比，日本，1989-2004年

年	五分位集団別等価所得中央値（万円/年）					全体の平均値 （万円/年）	中央値 五分位比
	Q1	Q2	Q3	Q4	Q5		
2004	219	341	446	584	875	509	3.99
1999	231	364	479	627	945	545	4.08
1994	235	363	474	610	904	536	3.85
1989	201	306	394	507	746	448	3.70

全国消費実態調査匿名データによる

表2 等価所得の五分位集団別にみた等価所得平均値と平均値五分位比，日本，1989-2004年

年	五分位集団別等価所得平均値（万円/年）					全体の平均値 （万円/年）	平均値 五分位比
	Q1	Q2	Q3	Q4	Q5		
2004	207	340	446	587	965	509	4.67
1999	217	365	481	632	1030	545	4.74
1994	221	364	475	617	1006	536	4.56
1989	190	306	396	511	837	448	4.41

全国消費実態調査匿名データによる

表3 等価所得の五分位集団別にみた等価所得中央値と中央値五分位比, 英国, 1994-2009年

年	五分位集団別等価所得中央値 (ポンド/週)					全体の平均値 (ポンド/週)	中央値 五分位比
	Q1	Q2	Q3	Q4	Q5		
2008/09	232	363	516	730	1192	681	5.14
2004/05	202	313	447	626	1008	577	4.99
1999/00	160	247	368	524	837	473	5.23
1994/95	129	193	289	412	656	363	5.09

HBAI/FRSによる

表4 等価所得の五分位集団別にみた等価所得平均値と平均値五分位比, 英国, 1994-2009年

年	五分位集団別等価所得平均値 (ポンド/週)					全体の平均値 (ポンド/週)	平均値 五分位比
	Q1	Q2	Q3	Q4	Q5		
2008/09	199	365	518	735	1590	681	7.99
2004/05	188	314	449	633	1302	577	6.93
1999/00	150	248	369	528	1071	473	7.13
1994/95	119	195	291	417	794	363	6.65

HBAI/FRSによる

ランの10年間」と言い表している。

表2は日本の1989年から2004年における等価所得の五分位別にみた平均値(年間所得)と平均値五分位比を示している。中央値と同様に、2004年に4.67へ低下する前には1989年の4.41から1999年の4.74へ増加した。第1五分位の所得の平均値が1994年から1999年にかけて名目で減少し(年間221万円から217万円へ)、2004年までにさらに落ち込んでいる。その他全ての五分位(と総人口の平均値)は1999年から2004年に減少した。こうした傾向は1990年代初めに生じた不動産と株式市場の暴落の直後に日本が経験したデフレーションと対応している(Hamada et al., 2011)。

表3には、日本のデータと同一の年次について

FRSデータを入手できた年次と、FRSが公表された最新年次(2008/09)について、英国における五分位別の等価所得の中央値(毎週の家計所得)と中央値五分位比を示す。表中に示す通り、全ての年次で同比は日本よりもはるかに高い。経年的な変化を見ると、同比は1994年から2000年にかけて5.09から5.23へ増加した。その後、同比は2004/05年に4.99へ低下し、2008/09年には再び5.14へ上昇する。両国で共通して得られる2004年においては、英国の中央値五分位比は(日本より)1程度高く、最も大きな差は1994年(1.24)に記録される。

表4に、等価所得の五分位別に、その平均値と平均値五分位比を示す。それに対応する日本の数値(表2)を比較すると、同比は英国の方がはる

表5 五分位比の英国と日本との比較

格差指標/年	1994	1999	2004
(1) 日本の中央値五分位比	3.85	4.08	3.99
(2) 英国の中央値五分位比	5.09	5.23	4.99
日英の差 (2)-(1)	1.24	1.15	1.00
(3) 日本の平均値五分位比	4.56	4.74	4.67
(4) 英国の平均値五分位比	6.65	7.13	6.93
日英の差 (4)-(3)	2.09	2.39	2.26

かに高いことが分かる（その隔たりは五分位別の中央値での差よりもさらに大きい）。二国間における平均値五分位比で最も大きな差は1999年に記録された（英国では7.13であり、日本では4.74）。表5には、英国と日本で、共通してデータが得られる年次に関して、平均値と中央値の五分位比、およびその日英の差を整理した。なお、日本のデータは高所得者層のトップコーディングがなされており、たとえば二人以上の世帯では2,500万円以上の所得水準はすべて2,500万円と扱われている。そのため、もっとも所得水準の高い五分位集団の等価所得平均値が過小評価されているかもしれない。しかし、日本の2004年全国消費実態調査集計表からは等価所得に基づく年間所得10分位集団別の平均所得が得られる。これを利用すると、平均値五分位比は4.64であり、トップコーディングされた場合との差がほとんどみられない。等価所得の計算方法が異なること⁴⁾を考慮しても、ここで得られた日英の差はトップコーディングによる見かけの差ではないものと考

えられる。

両国の最新データ（2004）を用いて、さらに詳細に所得分布の違いを検証する必要もある。そこで、日本の総所得（単位：万円）と英国の総所得（前章で述べた購買力平価レートで日本円に換算）の度数分布を求め、これを図示したものが図2である。

英国における高所得世帯に所属する人口割合は日本のそれより一貫して高い（特に2004年に2,500万円を越す収入のあった非常に裕福な所得グループにおいて）。これは他のOECD諸国、特にアメリカと英国よりも日本の最上位所得（層）のシェアは極めて低いと示唆する先行研究と一致する（Piketty and Saez, 2006; Alvaredo et al., 2011）。それにもかかわらず、英国に比べ、日本では所得が非常に低い層の割合が高いということも興味深い。この点は日本の貧困に関する最近の分析結果とある程度対応する（Abe, 2011）。

表6と表7は、日本と英国それぞれの推定貧困率を示しており、これは等価所得の中央値の50

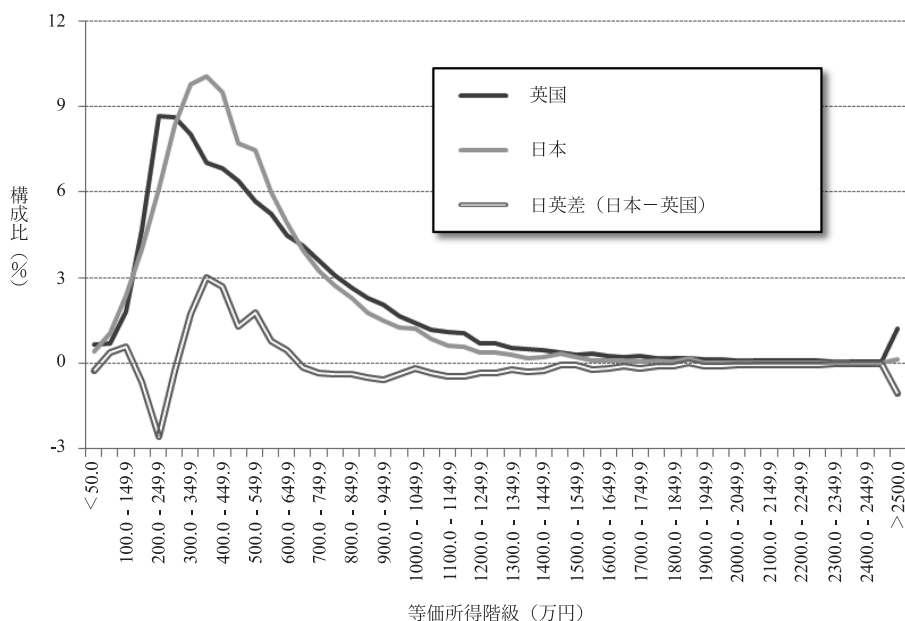


図2 英国と日本における所得分布，2004年

全国消費実態調査匿名データ（日本）およびHBAI/FES（英国）による

表6 日本の推定貧困率

	中央値の50%より下	中央値の60%より下
2004	10.3%	16.4%
1999	10.8%	17.0%
1994	10.2%	16.3%
1989	6.4%	10.1%

全国消費実態調査匿名データによる

表7 英国の推定貧困率

	中央値の50%より下	中央値の60%より下
2008/09	14.2%	21.8%
2004/05	14.0%	22.2%
1999/00	16.2%	24.7%
1994/95	15.5%	24.9%

HBAI/FRSによる

%あるいは60%に満たない世帯で生活している世帯人員数の、総人口に対する百分率として定義される。日本の可処分所得のデータを利用できなかったことから、両国間で比較ができるように総所得の値を用いて、この数値を計算した。英国では、可処分所得の中央値に基づく公表値の方が明らかに低いことから、日本でも同様に、可処分所得のデータが利用できるならば、そうした数値が低くなると予測される。以上の日本の全国消費実態調査と英国のHBAI (FRS) とを用いた比較においては、全年次を通じてすべての格差指標が日本よりも英国で極めて高いとの結果が得られた。

VII おわりに

1980年代以降、日本の長寿を説明する上で、日本の所得分配がしばしば議論され (Marmot and Davey-Smith, 1989), それは『スピリットレベル』の出版に端を発した最近の論争において、重要な論点となっている。とりわけ「スピリットレベル」仮説は、所得分配と健康との関係は、経済構造が社会関係に及ぼす影響から来る心理社会的な側面によって規定される (Wilkinson and Pickett, 2009)。この仮説では、所得格差が小さくなるほど、結束力が強く、信頼と協力が

育まれ、社会的ストレスも少ない社会が生まれるとされる。

Wilkinson and Pickett (2009) の業績に加えて、進行中の追跡調査 (The Equality Trust, 2001) によって、一社会の所得分配に影響する社会的、経済的政策が当該社会を構成する人々の心理社会的な福祉に、極めて重要であるということが、明らかになりつつある。そうした証拠によると、もし英国で所得格差が半減されるならば、国内の殺人率も半減し、精神疾患は2/3に減り、肥満者の割合も半減して、収監は80%減り、10代の出産は80%少なくなり、信頼の水準は85%高まることになると言われる (The Equity Trust, 2011)。今後、より質の高い最新の所得格差に関する統計資料を用いた分析を行い、一国の所得格差を是正することで生じる効果を理解することは、きわめて重要な課題である。

本稿で整理された先行する研究や本稿で追加された作業に基づく日英比較の知見は、「スピリットレベル」仮説とおおむね整合的なものである。ただし、可処分所得による評価や地域間格差の考慮といった論点の拡大に加え、統計の国際比較の難しさを鑑みれば、両国における統計調査の方法とそのバイアスおよびその補正方法など統計データの性質に関する慎重な検討を、さらに積み重ね

ることが必要である⁵⁾。本研究の所得分布の比較結果によれば、現在においても日本は英国よりも社会格差の小さい社会と捉えられるが、格差の拡大が社会心理的なプロセスを経て人々の生活や健康に影響を及ぼすまでのタイムラグなど、「スピリットレベル」仮説の妥当性をより明確にする上で、両国の今後の推移を注意深く追跡することが望まれる。

謝辞

日本と英国への渡航の機会を支援・提供して頂いたことに対して、大和日英基金およびシェフィールド大学、立命館大学に謝意を表する。また国立社会保障・人口問題研究所の阿部彩博士には、同研究所におけるDanny DorlingおよびDimitris Ballas, Helena Tunstallによるセミナーを手配、開催して頂いたほか、本研究の計画や着想に対して建設的な意見を寄せて頂いた。また、シェフィールド大学地理学部（2011年1月27日）および立命館大学の歴史都市防災センター（2011年5月9日）、国立社会保障・人口問題研究所（2011年5月10日および2012年1月6日）での研究セミナーの出席者の方々にも、建設的な意見や有益な提案を頂いた。改めて感謝を申し上げたい。UK Data Archiveを通じて、“Family Resources Survey”と“Household Below Average Income”の個票データを利用した。「全国消費実態調査」匿名データは、独立行政法人統計センターを通して利用した。

注

- 1) 原書タイトルにあるSpirit Levelには二つの意味が含まれているようである。1つは水準器（水平であるかどうかを判定する機器）であり、社会的な平等さを測ることの重要性を暗示している。いま1つは、物質的レベルに対する精神的レベルあるいは意識のレベルとでも表現すべき意味であり、心理社会的な諸過程の重要性を示唆している。
- 2) 全国消費実態調査の匿名データには、リサンプリングやトップコーディングなどの匿名措置が適用されているため、匿名データから求められた値と、全国消費実態調査の公表されている統計票の値とは完全には一致しない。

- 3) 等価所得の方法は複数ある。一般的には、世帯の総年間収入をその世帯についての等価尺度値で除した値を等価世帯所得とする。本稿で利用した修正OECD法では、一人の成人（基本的には世帯主）を0.67、二人目以降の成人および14歳以上の子ども一人につき0.33、14歳未満の子ども一人につき0.20の値を足しあわせて、その世帯の等価尺度値とする。
- 4) 世帯人員の平方根を等価尺度値とする等価調整値である。修正OECD法との違いは主に低年齢層の子どもを養育する比較的若い世代の等価所得に顕れる。全国民を対象とした相対所得の指標（所得格差や貧困率）の計算値の場合、修正OECD法の結果と大きな違いは生じない（2004年の匿名データによれば、5分位比で0.1のオーダーのずれが生じるに過ぎなかった）。
- 5) 日本では全国消費実態調査と国民生活基礎調査の間で得られる指標値の乖離が大きく、両者を含めた調査方法やサンプル特性の国際比較も検討すべきであろう。

参考文献

- Abe, A. K. (2010) "Social Exclusion and Earlier Disadvantages: An Empirical Study of Poverty and Social Exclusion in Japan", *Social Science Japan Journal*, 13(1), pp.5-30.
- (2011) "Measurement of Poverty and Social Exclusion in Japan", paper presented at the Second Townsend Memorial Conference, Measuring Poverty: The State of Art, London 22-23 January 2011.
- Adams, N., Barton, A., Bray, S., Johnson, G. and Matejic, P. (2010) *Households Below Average Income: An analysis of the income distribution 1994-95-2008-09*, Department for Work and Pensions, National Statistics.
- Alvaredo, F., Atkinson, T., Piketty, T. and Saez, E. (2011) *The World Top Incomes Database*, on-line document, <http://g-mond.parisschoolofeconomics.eu/topincomes>, accessed on 01/07/2011.
- Atkinson, A.B. (1983) *The Economics of Inequality*, Clarendon Press, Oxford.
- Ballas, D., Dorling, D., Nakaya, T., Tunstall, H. and Hanaoka, K. (2011) *Social cohesion in Britain and Japan: a comparative study of two island economies*, Daiwa Anglo-Japanese Foundation end of award report, Project ref: 8006/8599, London
- Bauer, J. and Mason, A. (1992) "The distribution

- of income and wealth in Japan", *Review of Income and Wealth*, 38 (4), pp.403-428.
- Bezruchka, S., Namekata, T. and Sisitrom, M. G. (2008) "Improving economic equality and health: The care of Postwar Japan", *American Journal of Public Health*, 98 (4), pp.589-594.
- Brinckmann, H. (2008) *Showa Japan: The Post-War Golden Age and Its Troubled Legacy*, Tuttle Publishing, Tokyo.
- Buss, J. A., Peterson, G. P. and Nantz, K. A. (1989) "A comparison of distributive justice in OECD countries", *Review of Social Economy*, 47 (1), pp.1-14.
- Callen, T. and Ostry, J. D. (2003) *Japan's Lost Decade: Policies for Economic Revival*, International Monetary Fund, Washington DC
- Cockerham, W. C. and Yamori, Y. (2001) "Okinawa: an exception to the social gradient of life expectancy in Japan", *Asia Pacific Journal of Clinical Nutrition*, 10, pp.154-158.
- Davey-Smith, G., Dorling, D., Mitchell, R. and Shaw, M. (2002) "Health inequalities in Britain: continuing increases up to the end of the 20th century", *Journal of Epidemiology and Community Health*, 56, pp.434-435.
- DWP (2011) *Family Resources Survey*, on-line document, accessed on 15 April 2011, available from: <http://research.dwp.gov.uk/asd/frs/>
- The Equality Trust (2011) *Why more equality?*, The Equality Trust, London, on-line document available from: <http://www.wqualitytrust.org.uk/why>
- Fujino, Y., Tamakoshi, A., Ohno, Y., Mizoue, T., Tokui, N. and Yoshimura, T. (2002) "Prospective study of educational background and stomach cancer in Japan", *Preventive Medicine*, 35, pp.121-127.
- Fukuda, Y., Nakamura, K. and Takano, T. (2004) "Wide range of socioeconomic factors associated with mortality among cities in Japan", *Health Promotion International*, 19, pp.177-187.
-
- (2005a)
- "Municipal health expectancy in Japan: decreased longevity of older people in socioeconomically disadvantaged areas", *BMC Public Health*, 5, pp.65-73.
-
- (2005b)
- "Cause-specific mortality differences across socioeconomic position of municipalities in Japan, 1973-1977 and 1993-1998: increased importance of injury and suicide in inequality for ages under 75", *International Journal of Epidemiology*, 34, pp.100-109.
-
- (2007)
- "Higher mortality in areas of lower socioeconomic position measure by a single index of deprivation in Japan", *Public Health*, 121, pp.163-173.
- Hills, J., Brewer, M., Jenkins, S. P., Lister, R., Lupton, R., Machin, S., Mills, C., Modood, T., Rees, T. and Riddell, S. (2010) *An anatomy of economic inequality in the UK: report of the National Equality Panel*. Centre for Analysis of Social Exclusion, London School of Economics and Political Science, London available on-line from: http://sticerd.lse.ac.uk/case/_new/publications/NEP_Asp
- Horiuchi, S. (2011) "Major causes of the rapid longevity extension in Postwar Japan", *The Japanese Journal of Population*, 9 (1), pp.162-171.
- Ikeda, N., Saito, E., Kondo, N., Inoue, M., Ikeda, S., Satoh, T., Wada, K., Stickley, A., Katanoda, K., Mizoue, T., Noda, M., Iso, H., Fujino, Y., Sobue, T., Tsugane, S., Naghavi, M., Ezzati, M. and Shibuya, K. (2011) "What has made the population of Japan healthy?", *Lancet*, 6736(11), pp.61055-6.
- Hamada, K., Kashyap, A. K. and Weinstein, D. (Eds.) (2011) *Japan's Bubble, Deflation and Long-term Stagnation*, MIT Press, Cambridge, Massachusetts.
- Hanaoka, K. (2011) "Estimating spatial distributions of earnings at the small area level in Japan: A spatial microsimulation approach", *Journal of the City Planning Institute of Japan*, 46, pp.143-149.
- Hanibuchi, T., Nakaya, T. and Murata, C. (2012) "Socio-economic status and self-rated health in East Asia: a comparison of China, Japan, South Korea and Japan", *The European Journal of Public Health*, 22 (1), pp.47-52.
- HMRC (2007) *The Survey of Personal incomes* on-line document, available from: http://www.hmrc.gov.uk/stats/income_distribution/inc-distribution-note.pdf
- Johansson, S. R. and Mosk, C. (1987) "Exposure,

- resistance and life expectancy: Disease and death during the economic development of Japan, 1900-1960", *Population Studies*, 41, pp.207-235.
- Jones, R. S. (2007) *Income Inequality, Poverty and Social Spending in Japan*, OECD Economics Department Working Papers, No. 556, OECD publishing.
- Kagamimori, S., Gaina, A. and Nasermoaddeli, A. (2009) "Socioeconomic status and health in Japanese populations", *Social Science & Medicine*, 68, pp.2152-2160.
- Liang, J., Bennett, J., Krause, N., Kobayishi, E., Kim, H., Brown, J.W., Akiyama, H., Sugisawa, H. and Jain, A. (2002) "Old age mortality in Japan: does the socio-economic gradient interact with gender and age?", *Journal of Gerontology*, 57B, pp.S294-S307.
- Marmot, M. G. and Davey-Smith, G. (1989) "Why are the Japanese living longer?", *British Medical Journal*, 299, pp.1547-1551.
- and Wilkinson, R. G. (Eds.) (2005) *Social determinants of Health*, London, Oxford University Press.
- Martikainen, P., Lahelma, E., Marmot, M., Sekine, M., Nishi, H. and Kagamimori, S. (2004) "A comparison of socioeconomic differences in physical functioning and perceived health among male and female employees in Britain, Finland and Japan", *Social Science & Medicine*, 59, pp.1287-1295.
- Ministry of Health, Labor and Welfare (厚生労働省) (2011) *国民生活基礎調査Comprehensive Survey of Living Conditions*, online document, available from: <http://www.mhlw.go.jp/english/database/db-hss/cslc.html>
- 中谷友樹 (2011a) : 健康と場所—近隣環境と健康格差研究一. *人文地理* 63-4, pp.360-377.
- (2011b) : 地理統計に基づくがん死亡の社会経済的格差の評価—市区町村別がん死亡と地理的剥夺指標との関連性一. *統計数理* 59-2, pp.239-265.
- Nakaya, T. and Dorling, D. (2005) "Geographical inequalities of mortality by income in two developed island countries: a cross-national comparison of Britain and Japan", *Social Science & Medicine*, 60, pp.2865-2875.
- Nishi, N., Kurosawa, M., Nohara, M., Oguri, S., Chida, F., Otsuka, K., Sakai, A. and Okayama, A. (2005) "Knowledge of and attitudes toward suicide and depression among Japanese in municipalities with high suicide rates", *Journal of Epidemiology*, 15, pp.48-55.
- OECD (2011a) *Social Justice in the OECD-How Do the Member States Compare? Sustainable Governance Indicators 2011*, Bertelsmann Stiftung, Gutersloh, Germany
- (2011b) *Society at a Glance 2011 - OECD Social Indicators* (www.oecd.org/els/social/indicators/SAG)
- (2011c) *Divided We Stand: Why Inequality Keeps Rising*, OECD Publishing. <http://dx.doi.org/10.1787/9789>
- (2011d) *Metadata on OECD database on income distribution and poverty*, <http://www.oecd.org/dataoecd/52/30/49147697.pdf>
- (2011e) *Power Purchasing Parities*, online document, available from: http://www.oecd.org/departement/0,3355,en_2649_34357_1_1_1_1_1,00.html
- Office for National Statistics (2012) *The General Life Style Survey*, on-line document, accessed on 15 April 2011, available from: <http://www.statistics.gov.uk/statbase/product.asp?vlnk=5756>
- Ohtake, F. (2008) "Inequality in Japan", *Asian Economic Policy Review*, 3 (1), pp.87-109.
- Oshio, T. and Kobayashi, M. (2009) *Income inequality, area-level poverty, perceived aversion to inequality, and self-rated health in Japan*. *Social Science & Medicine*, 69(3), pp.317-26.
- (2010) *Income inequality, perceived happiness, and self-rated health: evidence from nationwide surveys in Japan*. *Social Science & Medicine*, 70(9), pp.1358-66.
- Palmer, G. (2011) *The Poverty Site: The UK site for statistics on poverty and social exclusion*, on-line document, <http://www.poverty.org.uk/>
- Picketty, T. and Saez, E. (2006) "The Evolution of Top Incomes: A Historical and International Perspective", *American Economic Review Papers and Proceedings*, 96(2), pp.200-205.
- Sanandaji, N., Malm, A. and Sanandaji, T. (2010) *The Spirit Illusion: A critical Analysis of How "The Spirit Level" Compares Countries*, London, The Tax Payers Alliance.

- Saunders, P. (2010) *Beware False Prophets: Equality, the Good Society and The Spirit Level*, London, Policy Exchange.
- Saxonhouse, G. and Stern, R. (Eds.) (2004) *Japan's Lost Decade: origins, consequences and prospects for recovery*, Blackwell, Bodmin.
- Schraad-Tischler, D. (2011) *Social Justice in the OECD-How Do the Member States Compare? Sustainable Governance Indicators 2011*, Bertelsmann Stiftung, Gutersloh, Germany
- Shaw, M., Dorling, D., Gordon, D. and Davey-Smith, G. (1999) *The widening gap: health inequalities and policy in Britain*, The Policy Press, Bristol.
- Shibuya, K., Hashimoto, H. and Yano, E. (2002) "Individual income, income distribution, and self-related health in Japan: cross sectional analysis of nationally representative sample", *British Medical Journal*, 324, pp.16-19.
- Snowdon, C. J. (2010) *The Spirit Level Delusion: Fact-checking the Left's New Theory of Everything*, Democracy Institute / Little Dice.
- Statistics Bureau (統計局) (2011) 全国消費実態調査 Family Income and Expenditure Survey, online document, available from: <http://www.stat.go.jp/english/data/kakei/index.htm>
- 橋本俊詔 (1998) 『日本の経済格差—所得と資産から考える—』 岩波新書. Tachibanaki, T. (2005) *Confronting Income Inequality in Japan*, MIT Press. (英語版は原著の増補改訂版)
- Tachibanaki, T. (2006) "Inequality and poverty in Japan", *The Japanese Economic Review*, 57(1), pp.1-27.
- The Equality Trust (2011) *Why more equality?*, The Equality Trust, London, on-line document available from: <http://www.equalitytrust.org.uk/why>
- Thomas, B., Dorling, D. and Davey-Smith, D. (2010) "Inequalities in premature mortality in Britain; observational study 1921 to 2007", *British Medical Journal*, 341, 3639. doi: 10.1136/bmj.c3639.
- United Nations, Department of Economic and Social Affairs (2011) *Demographic Yearbook 2008*, Series: R, No.39, UN, New York.
- Wilkinson, R. and Pickett, K. (2009) *The Spirit Level: Why equality is better for everyone*, Allen Lane. ウィルキンソン, R.・ピケット, K. 著 酒井泰介訳 (2010) 『平等社会—経済成長に代わる, 次の目標』 東洋経済新報社.
- Wood, C. (1992) *The bubble economy: the Japanese economic collapse*, Sidgwick and Jackson,
- Yanagishita, M. and Guralnik, J. M. (1988) "Changing mortality patterns that led life expectancy in Japan to surpass Sweden's: 1972-1982", *Demography*, 25(4), pp.611-624.
- (Dimitris Ballas シェフィールド大学上級講師)
(Danny Dorling シェフィールド大学教授)
(なかや・ともき 立命館大学教授)
(Helena Tunstall エジンバラ大学地球科学部
博士研究員)
(はなおか・かずまさ 立命館大学助教)